

平成23年度終了プロジェクト研究成果ダイジェスト

【研究代表者名：徳永 保】

研究課題名	大学の財務運営の在り方に関する調査研究
実施期間	平成22年度～23年度
最終的な達成目標	本研究の目的は、国立大学法人において第二期の中期目標・中期計画に基づく大学運営が開始され、各大学のミッションを実現するための適切な財務運営の在り方が求められる中で、この分野における先進的な取組を進める英国の状況を分析するとともに、我が国の国立大学の財務運営の実情等についての実践的な研究を行い、これからの我が国における国立大学の財務運営の在り方の指針となる考え方やモデル等を提示することである。
研究の方法	<p>① 研究テーマ1（国立大学の学内における資源の配分・再配分のプロセス、意思決定、基準等に関する考え方と実際）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国における大学の財務運営の状況を等に関する文献の調査、分析 ・我が国の国立大学のうち、大規模大学、総合大学、単科大学等のカテゴリ別に個別の大学の財務運営の状況についての実情の調査、分析 など ・上記の調査、分析を踏まえた考察 <p>② 研究テーマ2（土地等の現物出資等と長期借入・債券発行の組合せによる事業モデルの提示）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の大学の取組状況の聴取、金融機関実務者からのヒアリング など
主な事実発見	<p>(ア)英国の大学の財務運営の状況の調査、分析 英国においては、①「資源配分」という概念が確立されていること、②資源配分システムは大学がその使命を果たすための大学運営の戦略上の極めて重要なツールとして用いられていること、③資源配分システムを通じて、コスト意識の確立が図られていること、④英国の大学において唯一絶対の資源配分システムというものがあるのではなく、各大学がそれぞれの歴史的経緯・目的や目標・特色などに照らして、各大学にふさわしい資源配分の在り方を模索しながら取組を進めているということが明らかとなった。</p> <p>(イ)我が国の国立大学の財務運営の状況の事例研究 研究会所属の9大学の財務運営の実情について事例研究を行った結果、以下のような実態が明らかとなった。</p> <p>【資源配分の基本ルール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度の法人化の際に資源配分の基本ルールを定め、運営費交付金の縮減等に対応しつつ毎年度適宜微修正しながら各部局への資源配分を行っている。 ・予算配分のみならず、スペースの配分、定員配分、人材配分なども含めて資源配分を総合的に実施している。 <p>【収入資源の配分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各大学の収入は、主として運営費交付金、学生納付金、外部資金、附属病院収入などから構成される。このうち運営費交付金と学生納付金については収入に関し一体のものとしてとらえられている。 ・外部資金の直接経費や附属病院収入は基本的に各部局に配分される。 ・新たな財源確保の取組として、寄付金による基金の造成や土地資産の活用といった工夫も見られる。 <p>【支出の配分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費については、ほとんどの大学では承継職員人件費について大学本部で一括管理し、部局へは配分していない。 ・物件費のうち、基盤的な教育研究経費については、各大学ともできるだけ前年度実績を確保するよう努めつつ各部局に配分している。 ・年度当初には予測しがたい事態に対応するために予備費を設ける大学がある一方で、不測の事態には補正予算や学長裁量経費で対応する大学もある。 <p>【学内の資源再配分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通サービスの提供や戦略的経費財源として、予算の一定割合を本部があら

	<p>かじめトップスライスしている大学がある。また、間接経費についてはあらかじめ本部と部局で配分割合を設定した上で本部が一定部分を取っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、全学共通経費の財源として、いったん部局に配分した経費から一定割合で本部が徴収するところがある。 ・各大学とも1%～5%程度の範囲で戦略的経費を設け、学内公募や学長裁量により配分している。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも国立大学法人の財務運営をめぐる状況が厳しくなることが予想される中で、各国立大学がその使命を果たしていくためには、土地資産を含めた資産活用の在り方の検討や、各大学が自らの判断で、どのような分野・機能に対して重点的に資源を配分していくか、また、各大学の機能別分化を補完する役割としての大学間ネットワークを進めていく必要もあると考えられる。
<p>教育政策への貢献</p>	<p>今回の調査研究によって得られた知見を各大学に普及して、各大学での財務運営の改善に役立てていただく必要がある。</p> <p>また、今回の調査研究によって、大学の財務運営の改善に当たり大学レベルでさらに研究を進めるべき事項と国の政策において研究を進めるべき事項も明らかになってきており、今後とも様々なレベルで研究を深めていく必要がある。</p>